

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	39,373,279			38,886,675	実質収支比率			3.6	5.4
市町村名	取手市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	38,513,988	37,595,325	経常収支比率	96.0	93.1				
						首都	○	歳入歳出差引	859,291	1,291,350	(※1)	(104.5)	(101.1)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	29,155	76,421	標準財政規模	22,867,209	22,447,027				
人口	27年国調(人)	106,570	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	830,136	1,214,929	財政力指数	0.69	0.71					
	22年国調(人)	109,651			過疎	×	単年度収支	-384,793	319,624	公債費負担比率	16.1	16.1					
	増減率(%)	-2.8			山振	×	積立金	609,703	448,726	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	107,489	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	105,783		871	886	指数表選定	○	積立金取崩し額	659,510	364,584	連結実質赤字比率	-	-				
	30.01.01(人)	108,049	第2次	1.9	1.8			実質単年度収支	-434,600	403,766	実質公債費比率	7.5	7.6				
	うち日本人(人)	106,329		10,822	11,317			基準財政収入額	12,230,372	11,581,898	資金不足比率(※4)	31.4	43.3				
	増減率(%)	-0.5	23.3	23.6			基準財政需要額	17,632,665	16,988,334								
	うち日本人(%)	-0.5	34,757	35,762			標準税収入額等	15,545,400	14,720,790								
	面積(km <sup>2</sup> )	69.94	74.8	74.6			経常経費充当一般財源等	22,271,220	22,140,625								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,524					歳入一般財源等	26,699,673	26,726,526									
世帯数(世帯)	43,477																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	47,210,719	45,866,644						
	市区町村長	1	8,760		一般職員	750	2,349,000	3,132	うち公的資金	33,339,089	32,988,632						
	副市区町村長	1	7,180		うち消防職員	159	512,139	3,221	債務負担行為額(支出予定額)	2,255,265	1,896,306						
	教育長	1	6,580		うち技能労務職員	31	102,300	3,300	収益事業収入	20,000	40,000						
	議会議長	1	4,940		教育公務員	4	13,244	3,311	土地開発基金現在高	1,673,189	1,673,082						
	議会副議長	1	4,440		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,260,734	2,310,541						
	議会議員	22	4,110		合計	754	2,362,244	3,133	減債基金	1,246,616	1,326,063						
						ラスパイレズ指数			97.8	積立金現在高	1,246,616	1,326,063					
										その他特定目的基金	1,043,176	996,028					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(5)	取手市国民健康保険事業特別会計			(9)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)			(19)	取手市健康福祉医療事業団						
(2)	取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6)	取手市介護保険特別会計			(10)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)			(20)	取手市文化事業団						
(3)	取手市用地先行取得事業特別会計	(7)	取手市後期高齢者医療特別会計			(11)	茨城租税債権管理機構(一般会計)			(21)	取手市農業公社						
(4)	取手市地方公平委員会特別会計	(8)	取手市競輪事業特別会計			(12)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(13)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(14)	茨城県南水道企業団(水道事業会計)										
						(15)	龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)										
						(16)	取手市外2市火葬場組合(一般会計)										
						(17)	常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)										
						(18)	取手地方広域下水道組合(一般会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
									区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	14,033,392	35.6	13,141,714	61.7	普通税	13,141,714	93.6	238,977	議会費	282,269	0.7	-	-	268,287		
地方譲与税	323,060	0.8	323,060	1.5	法定普通税	13,141,714	93.6	238,977	総務費	5,484,528	14.2	1,028,030	-	4,163,068		
利子割交付金	22,909	0.1	22,909	0.1	市町村民税	7,189,816	51.2	238,977	民生費	14,518,101	37.7	990,880	-	7,069,751		
配当割交付金	52,268	0.1	52,268	0.2	個人均等割	188,039	1.3	-	衛生費	1,976,231	5.1	10,137	-	1,866,003		
株式等譲渡所得割交付金	45,009	0.1	45,009	0.2	所得割	5,596,754	39.9	-	労働費	87,656	0.2	9,045	-	52,278		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	201,618	1.4	-	農林水産業費	240,514	0.6	25,974	-	197,385		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,203,405	8.6	238,977	商工費	314,939	0.8	-	-	272,791		
地方消費税交付金	1,755,450	4.5	1,755,450	8.2	うち純固定資産税	5,178,664	36.9	-	土木費	5,001,791	13.0	2,026,747	-	3,252,400		
ゴルフ場利用税交付金	56,462	0.1	56,462	0.3	軽自動車税	205,421	1.5	-	消防費	1,672,215	4.3	98,259	-	1,559,259		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	561,339	4.0	-	教育費	4,555,038	11.8	1,036,936	-	2,848,997		
自動車取得税交付金	88,792	0.2	88,792	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	30,759	0.1	-	-	79		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,349,947	11.3	-	-	4,296,704		
地方特例交付金	71,491	0.2	71,491	0.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
地方交付税	6,023,524	15.3	5,635,256	26.4	目的税	891,678	6.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	5,635,256	14.3	5,635,256	26.4	法定目的税	891,678	6.4	-	歳出合計	38,513,988	100.0	5,226,008	-	25,847,002		
特別交付税	375,583	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	12,685	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	22,472,357	57.1	21,192,411	99.4	都市計画税	891,678	6.4	-	義務的経費計	19,886,835	51.6	13,570,200	13,343,830	57.5		
交通安全対策特別交付金	13,209	0.0	13,209	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	7,034,824	18.3	6,560,057	6,499,664	28.0		
分担金・負担金	257,776	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	4,727,720	12.3	4,304,137	-	-		
使用料	370,394	0.9	49,314	0.2	旧法による税	-	-	-	扶助費	8,502,064	22.1	2,713,439	2,547,462	11.0		
手数料	93,056	0.2	-	-	合計	14,033,392	100.0	238,977	公債費	4,349,947	11.3	4,296,704	4,296,704	18.5		
国庫支出金	5,306,357	13.5	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		元利償還金	4,349,785	11.3	4,296,542	4,296,542	18.5		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率	99.0	97.4	98.9	96.5	内 うち元金	4,015,178	10.4	3,968,164	3,968,164	17.1	
都道府県支出金	2,408,387	6.1	-	-	(%)	市町村民税	98.9	97.7	98.9	96.8	内 うち利子	334,607	0.9	328,378	328,378	1.4
財産収入	76,033	0.2	51,018	0.2	純固定資産税	99.1	96.9	98.9	96.0	一時借入金利子	162	0.0	162	162	0.0	
寄附金	42,218	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	13,370,386	34.7	11,651,233	8,927,390	38.5		
繰入金	998,693	2.5	-	-	合計	5,065,919	814,998		物件費	4,784,401	12.4	3,912,429	3,330,964	14.4		
繰越金	1,291,350	3.3	-	-	下水道	1,660,000	800,416		維持補修費	102,009	0.3	97,272	90,360	0.4		
諸収入	684,196	1.7	7,918	0.0	上水道	-	17,092		補助費等	3,952,984	10.3	3,805,081	2,762,406	11.9		
地方債	5,359,253	13.6	-	-	工業用水道	-	26,189		うち一部事務組合負担金	1,301,313	3.4	1,285,746	1,244,039	5.4		
うち減収補填債(特例分)	187,500	0.5	-	-	交通	-	97		繰出金	3,405,919	8.8	2,813,194	2,743,660	11.8		
うち臨時財政対策債	1,686,553	4.3	-	-	国民健康保険	870,177	被保険者	保険税(料)収入額	積立金	838,541	2.2	794,619	-	-		
歳入合計	39,373,279	100.0	21,313,870	100.0	その他	2,535,742	1人当り	国庫支出金	投資・出資金・貸付金	286,532	0.7	228,638	-	-		
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	5,256,767	13.6	625,569	-	-		
									うち人件費	391,535	1.0	391,535	-	-		
									普通建設事業費	5,226,008	13.6	625,490	-	-		
									うち補助	1,728,601	4.5	21,648	-	-		
									うち単独	3,470,951	9.0	602,386	-	-		
									災害復旧事業費	30,759	0.1	79	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	38,513,988	100.0	25,847,002	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

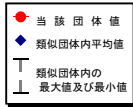


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

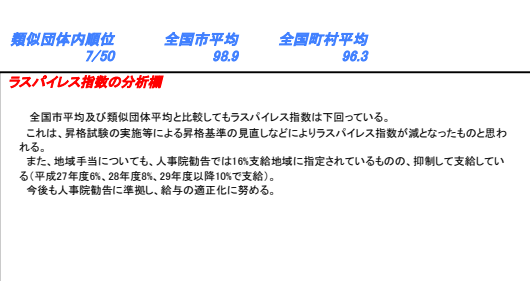
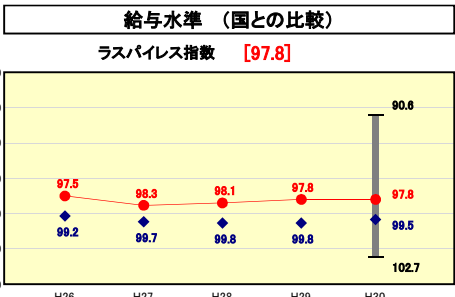
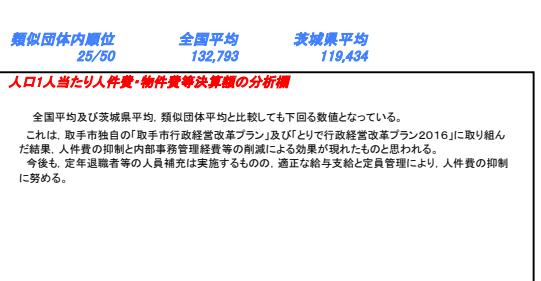
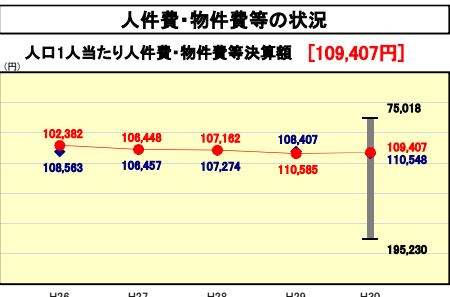
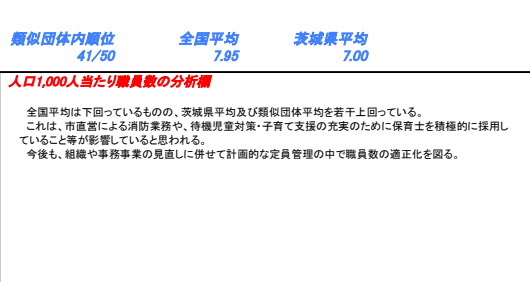
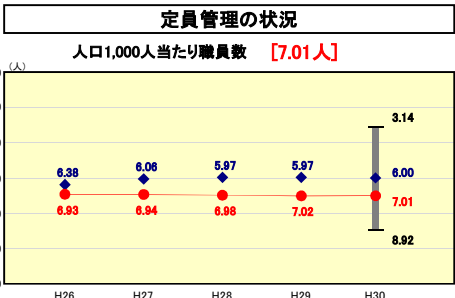
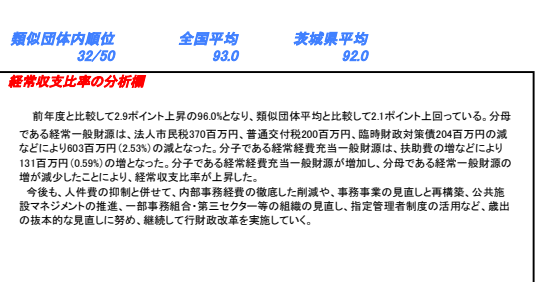
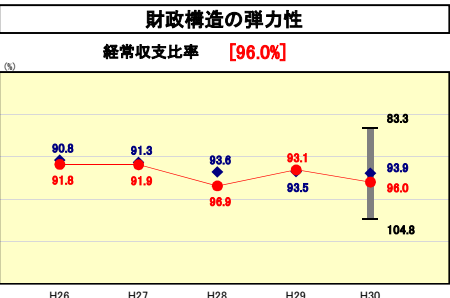
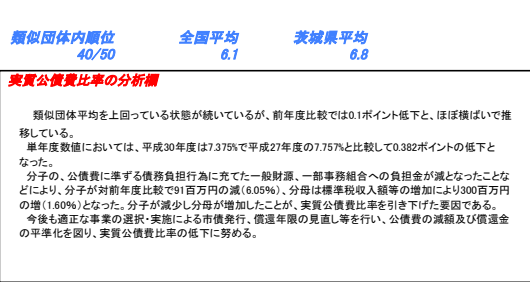
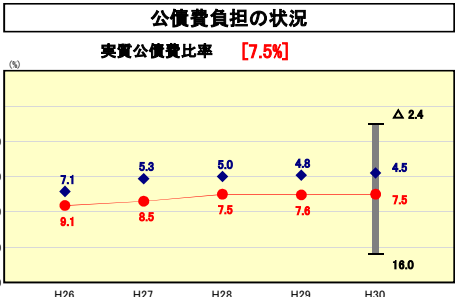
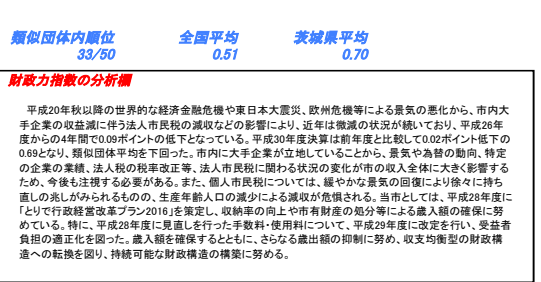
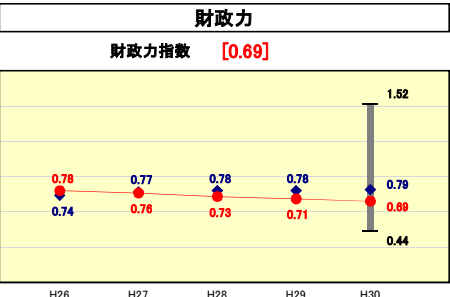
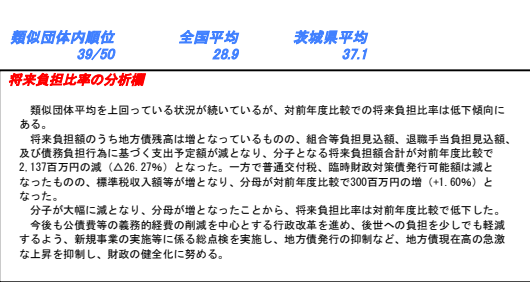
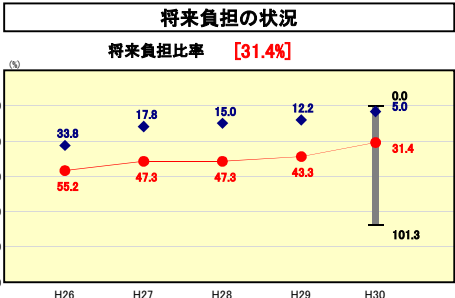
平成30年度

茨城県取手市

人	107,489	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	105,783	人(H31.1.1現在)	通 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	7.5	%
歳入総額	39,373,279	千円	得 来 負 担 比 率	31.4	%
歳出総額	38,513,988	千円	市 町 村 類 型	H26 III-1 H27 III-3 H28 III-3	
実質収支	830,136	千円	( 年 度 毎 )	H29 III-3 H30 III-3	
標準財政規模	22,867,209	千円			
地方債現在高	47,210,719	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



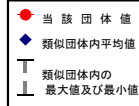
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

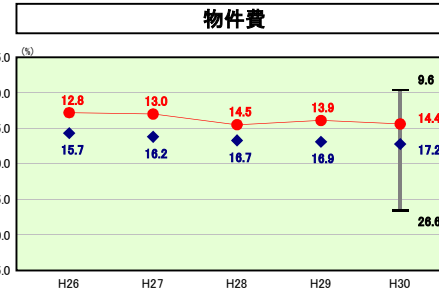
茨城県取手市

## 経常収支比率の分析

人口	107,489	人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	105,783	人(H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	69.94	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	7.5	%
歳入総額	39,373,279	千円	将来負担比率	31.4	%
歳出総額	38,513,988	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
実収収支	830,136	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,867,209	千円			
地方債現在高	47,210,719	千円			



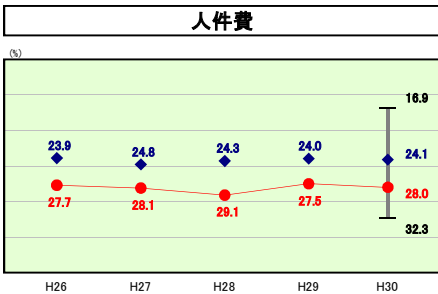
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/50 全国平均 14.7 茨城県平均 15.8

#### 物件費の分析欄

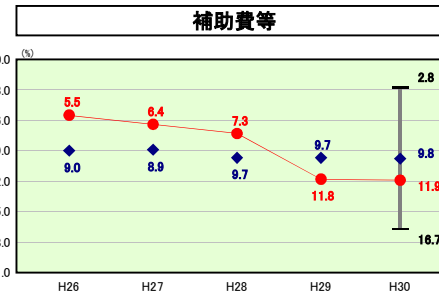
平成30年度決算は前年度と比較して0.5ポイントの上昇となった。燃料価格の高騰による光熱水費等の増により、分母となる経常経費充当一般財源が増となり、法人市民税や臨時財政対策債の減等により、分子となる経常一般財源総額が増したためである。  
 類似団体、全国平均、県平均と比較すると大きく下回っており、過去の5年間の推移をみても低い水準を維持している。「取手市行政経営改革プラン」及び「とりて行政経営改革プラン2016」の取り組みにより内部事務管理経費等の見直し等による削減効果が現れているためと思われる。  
 今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料などを継続的に精査・見直しを図っていく。



類似団体内順位 43/50 全国平均 25.6 茨城県平均 25.0

#### 人件費の分析欄

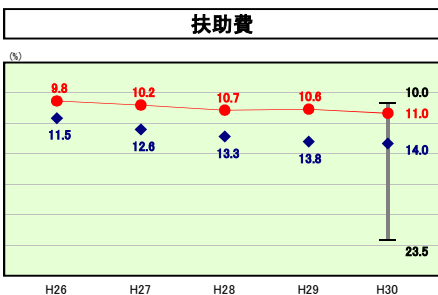
全国平均及び類似団体平均と比較すると高い割合になっている。  
 取手市は昭和40年、50年代の人口急増期に公立保育所の新設等による職員の採用を行った。そのため、高齢職員の占める割合が類似団体等よりも多くなっているものと思われ、人件費も高くなっている。  
 しかしながら、「取手市行政経営改革プラン」及び「とりて行政経営改革プラン2016」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、近年は27~29%前後で推移している。平成30年度決算は前年度と比較して0.5ポイントの増となったが、これは調理員の退職者不補充、職員の年齢構成の変化に伴う給料の減などにより、人件費全体では減となったものの、法人市民税や臨時財政対策債の減等により、分母となる経常一般財源総額が減少したためである。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 34/50 全国平均 10.2 茨城県平均 10.3

#### 補助費等の分析欄

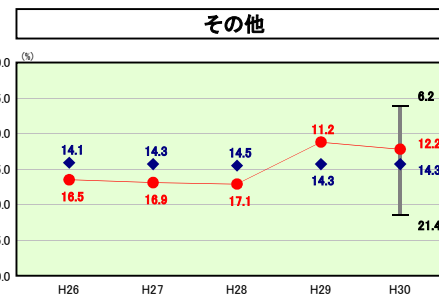
平成30年度決算では前年度と比較し0.1ポイントの上昇となった。取手地方広域下水道組合負担金が減となったものの、法人市民税や臨時財政対策債の減により、分母となる経常一般財源が減少したためである。また、補助金については、平成21年度に100%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金を導入し、削減に努めている。  
 今後も引き続き適正な補助金の交付を行い、公平性・公益性の確保に努めていく。一部事務組合についても、維持管理経費の削減などの働きかけによる負担金の抑制や、組織の見直しの検討により効率的な行政運営を図っていく。



類似団体内順位 7/50 全国平均 12.6 茨城県平均 10.7

#### 扶助費の分析欄

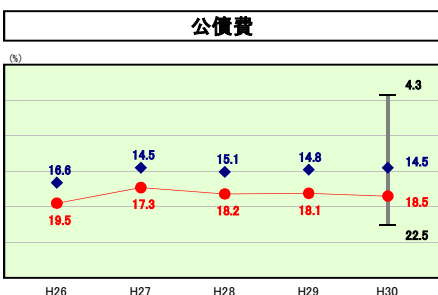
茨城県平均は若干上回っているものの、全国平均や類似団体平均と比較すると低い割合を維持している。しかし、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても例外ではなく、社会保障費にかかる割合は今後年々増加が予測される。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



類似団体内順位 12/50 全国平均 13.3 茨城県平均 15.0

#### その他の分析欄

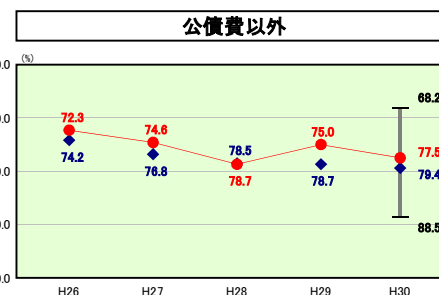
平成30年度決算は、前年度と比較し1.0ポイントの上昇となった。主な要因は繰出金の増加や、法人市民税や臨時財政対策債の減により経常一般財源総額が減少したためである。  
 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金については、少子高齢化による人口の減少や、高齢化率の割合が高いことなどから年々増加傾向となっている。特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



類似団体内順位 43/50 全国平均 16.6 茨城県平均 15.2

#### 公債費の分析欄

公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債などの特例的な地方債の借入により地方債現在高が増した影響で、地方債の元利償還金が増らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.0ポイント上回っている。さらに下水道事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算総額は類似団体平均を5.155円上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。  
 今後も公債費は高止まりで推移することが予測され、将来に対する投資的な事業についても、緊急性や優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を立案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



類似団体内順位 16/50 全国平均 76.4 茨城県平均 76.8

#### 公債費以外の分析欄

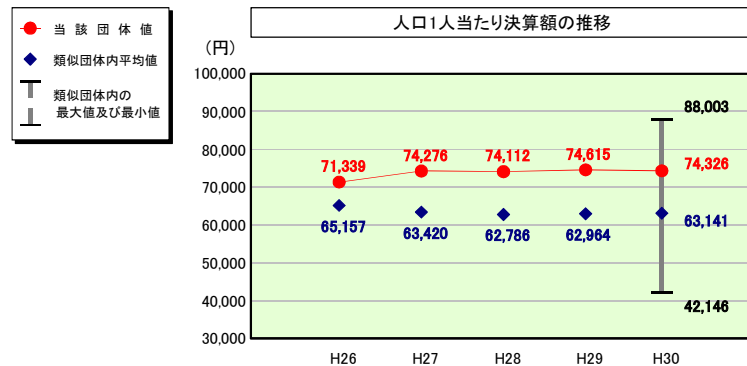
平成30年度決算では、法人市民税や臨時財政対策債の減により、分母となる経常一般財源が減少したこと、すべての費目の比率が増となり、前年度と比較して2.5ポイントの上昇となった。  
 今後も類似団体平均と比較して高い水準のものは、継続的に精査・見直しを行い健全な財政運営を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

茨城県取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

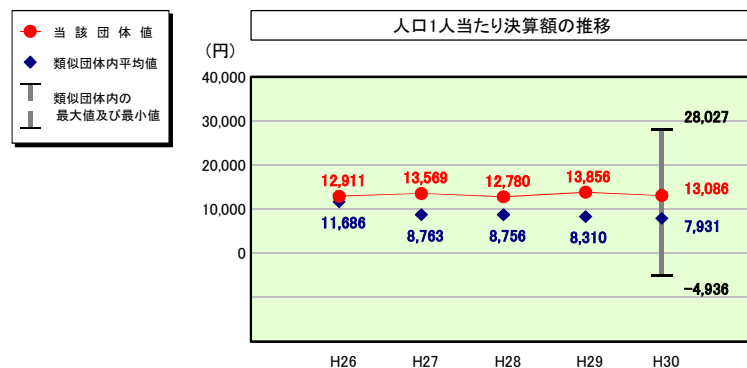
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,034,824	65,447	56,739	15.3
賃金(物件費)	289,588	2,694	3,644	▲26.1
一部事務組合負担金(補助費等)	488,066	4,541	3,408	33.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	508	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	70,108	652	12	5,333.3
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	267,845	2,492	2,329	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	391,535	3,643	1,096	232.4
▲退職金	▲552,685	▲5,142	▲4,593	12.0
合計	7,989,281	74,326	63,141	17.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.01	6.00	1.01
ラスパイレス指数	97.8	99.5	▲1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

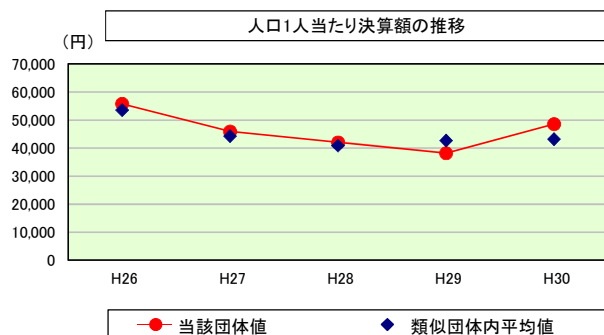


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,346,317	40,435	32,265	25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	52,667	490	32	1,431.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	6,764	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,439,078	13,388	1,228	990.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,925	18	1,060	▲98.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	154	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲639,035	▲5,945	▲6,969	▲14.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,794,531	▲35,302	▲26,451	33.5
合計	1,406,575	13,086	7,931	65.0

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,102,895	55,812	10.9	53,605	5.4	5.5
うち単独分	2,089,513	19,109	10.2	28,343	11.7	▲1.5
H27	5,004,938	45,935	▲17.7	44,267	▲17.4	▲0.3
うち単独分	2,776,448	25,482	33.4	26,161	▲7.7	41.1
H28	4,555,720	42,021	▲8.5	40,879	▲7.7	▲0.8
うち単独分	2,919,208	26,926	5.7	24,087	▲7.9	13.6
H29	4,126,360	38,190	▲9.1	42,651	▲4.3	▲13.4
うち単独分	2,167,112	20,057	▲25.5	22,675	▲5.9	▲19.6
H30	5,226,008	48,619	27.3	43,226	1.3	26.0
うち単独分	3,470,951	32,291	61.0	22,622	▲0.2	61.2
過去5年間平均	5,003,184	46,115	0.6	44,926	▲2.8	3.4
うち単独分	2,684,646	24,773	17.0	24,778	▲2.0	19.0

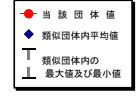


# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

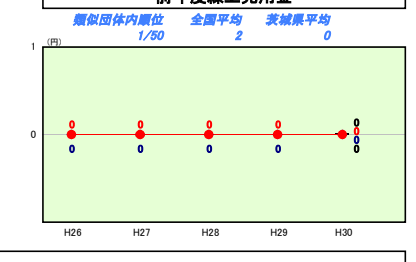
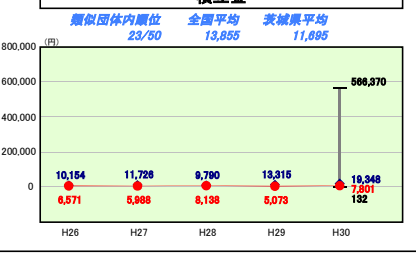
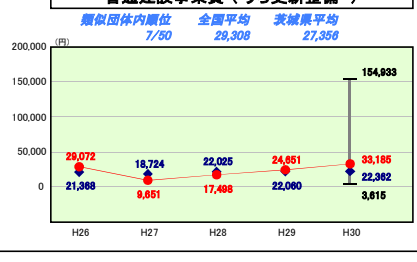
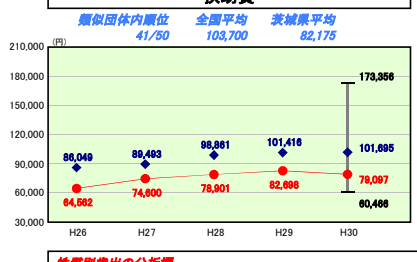
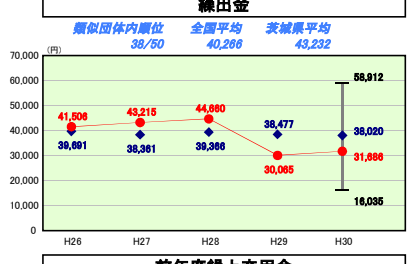
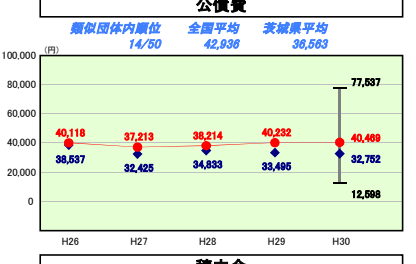
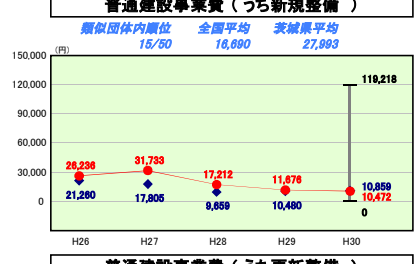
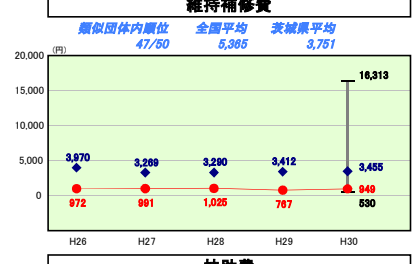
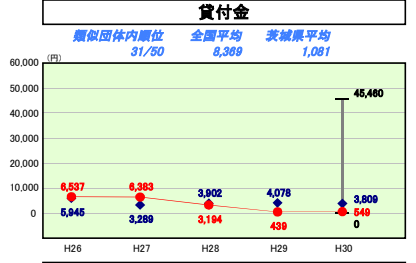
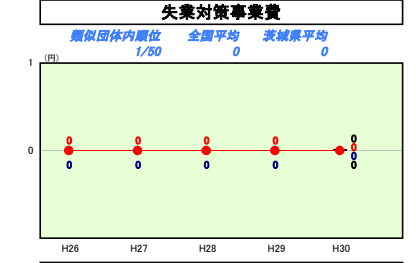
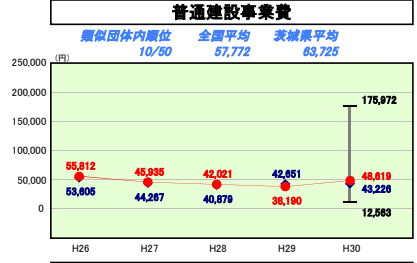
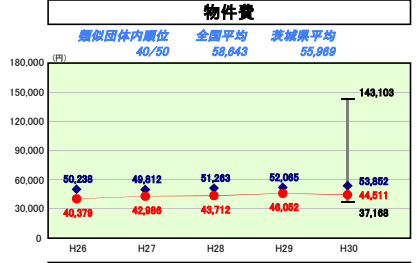
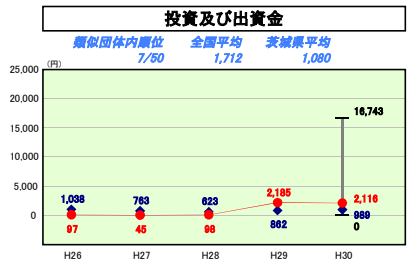
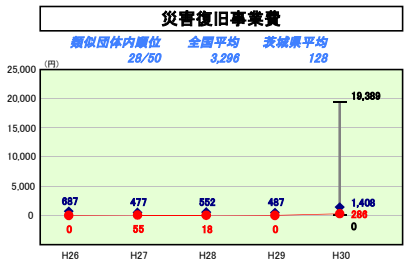
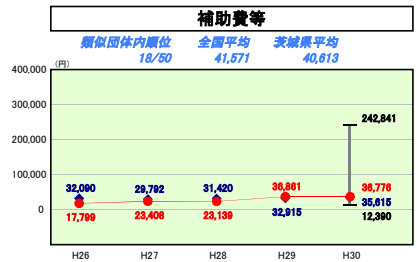
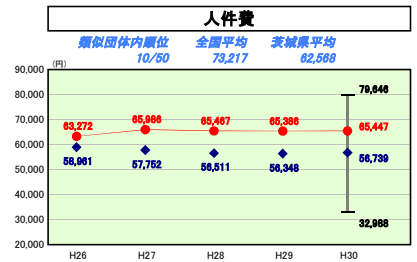
平成30年度

茨城県取手市

人口	107,489人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	105,783人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	89.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
入総額	39,373,279千円	実質負担比率	31.4%
出総額	38,513,988千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実収支	850,136千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	22,867,209千円		
地方債現在高	47,210,719千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり358,306円となっている。H31.1現在の人口が107,489人となっており、前年度のH30.1.1現在と比較して660人減少しているが、歳出総額が昨年度より919百万円増の38,514百万円となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が前年度より上がった。  
 主な構成項目である人件費は、住民一人当たり65,447円となっており、類似団体50団体中10番目に高い水準にある。人件費が高い水準にある要因は、消防業務を一部事務組合ではなく市で行っていること、7所ある公立保育所に係る経費、また、昭和40年代から50年代にかけて人口が急増したため、同時期に職員を多く採用しており、職員の年齢層に偏りがあることから職員給与を押し上げた人件費ではあると考えられる。年度ごとの推移をみると、平成27年度は人事院勧告に基づく増額分や退職手当負担金の増、地域手続の支給率の増(59%-6%)などにより前年度より増となっている。それ以降の年度では「取手市行政経営改革プラン」及びとりて行政経営改革プラン2016」の取り組みの成果が表れており、人件費総額が減となっているが、人口も減のため、一人当たりの人件費ではほぼ横ばいとなっている。平成30年度決算は前年度と比較して、調理員の退職者不補充や、職員の年齢構成の変化等による給料の減などにより減となったが、人口一人当たりの決算額は人口が前年度よりも減少したことにより増となった。今後も組織・事務事業の見直しを実施するとともに適正な定員管理を図る。  
 普通建設事業費(うち更新整備)は住民一人当たり33,185円となっており、前年度決算額と比較して8,534円の大増となっている。これは市民会館耐震補強・大規模改修事業や井野ないる保育所保育所・地域子育て支援センター整備事業、近代駅北口駅前広場施設整備事業等を実施したことによるものである。  
 普通建設事業費全体では住民一人当たり48,619円となっており、類似団体との比較では高くなっているものの、全国平均や県内平均と比べると低くなっており、今後も公共施設等総合計画に基づき事業の取捨を徹底し、事業費の削減に努めている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

茨城県取手市

人口	107,489人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	106,783人(H31.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	89.94km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.5%
歳入総額	39,373,279千円	得率負担比率	31.4%
歳出総額	38,513,988千円	市町村類型	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
実収支	850,136千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
標準財政規模	22,867,209千円		
地方債現在高	47,210,719千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり358,306円となっている。H31.1.1現在の人口が107,489人となり、前年度のH30.1.1現在108,049人と比較して560人減少しているが、歳出総額が前年度より919百万円増の38.514百万円となったことにより多くの費目について住民一人当たりの決算額が前年度より上がった。  
 総務費は住民一人当たり51,024円となり、前年度比23.8%増となっている。これは市民会館前農補強・大規模改修事業などを実施したことが要因である。  
 民生費は住民一人当たり135,066円となり、前年度比3.0%増となっている。これは民間保育園・認定こども園運営費や生活保護費、障害者自立支援給付費などが増となったことが要因である。  
 教育費は住民一人当たり42,377円となり、前年度比7.1%減となっている。これは小学校大規模改修事業(山王小六郷小・久賀小)などの完了によるものである。  
 今後も事業の緊急性や優先順位を十分検討し、事業費の削減や、市債の新規発行の抑制を図るとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定を行い、公債費についても縮減や平準化を図っていく。

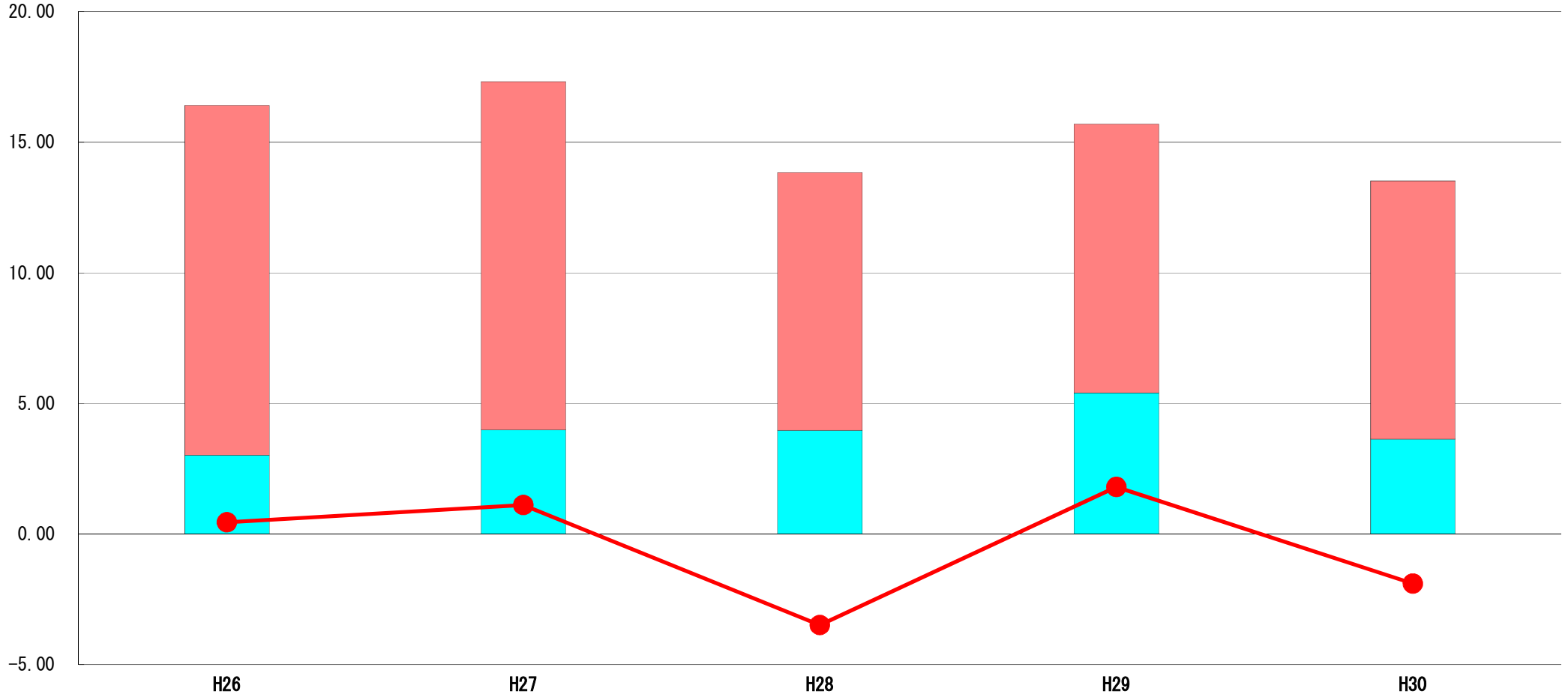


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		13.39	13.33	9.87	10.29	9.89
 実質収支額		3.02	3.99	3.97	5.41	3.63
 実質単年度収支		0.45	1.11	▲ 3.49	1.80	▲ 1.90

## 分析欄

実質収支比率は、平成25年度以降3～4%台で推移してきたが、平成29年度に5%台となった。平成30年度においては、分子となる実質収支が385百万円の減（形式収支432百万円減、翌年度に繰り越す財源47百万円減）、分母となる標準財政規模が420百万円の増（標準税収入額825百万円増、普通交付税200百万円減、臨時財政対策債204百万円減）となり、前年度と比較して1.78ポイント低下の3.63%となった。

財政調整基金残高は、平成25年度以降12～13%台で推移してきた。平成28年度に10%を切ったが、平成29年度には10%台に持ち直した。平成30年度は前年度と比較して0.40ポイント低下の9.89%となり、平成28年度と同様10%を切った。また実質単年度収支については、平成30年度には前年度と比較して3.70ポイント低下の▲1.90%となり、平成28年度と同様マイナスとなった。主な要因は、市内大手企業の業績の下落による、法人市民税の大幅な減収に伴い、財源手当てとして財政調整基金を取り崩したためである。

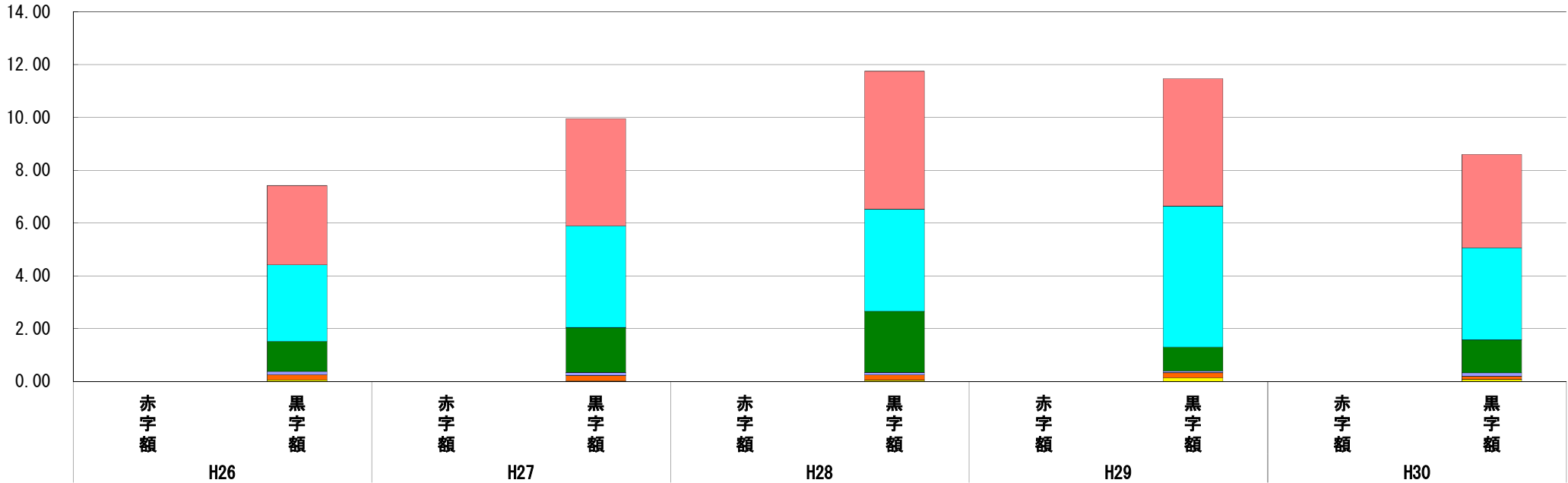
今後も、収納率の向上、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

茨城県取手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
取手市国民健康保険事業特別会計		3.01	4.06	5.23	4.83	3.54
一般会計		2.89	3.85	3.86	5.34	3.49
取手市介護保険特別会計		1.14	1.70	2.32	0.91	1.25
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		0.12	0.12	0.10	0.06	0.13
取手市競輪事業特別会計		0.20	0.20	0.20	0.19	0.12
取手市後期高齢者医療特別会計		0.06	0.02	0.04	0.14	0.07
取手地方公平委員会特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
取手市用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	-	-	-

## 分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成30年度の比率は黒字8.63%で、前年度の黒字11.50%と比較すると、2.87ポイントの低下となった。

国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度より黒字に転じている。平成22年度以降、すべての会計が黒字になっており、財政の健全化が保持されている。

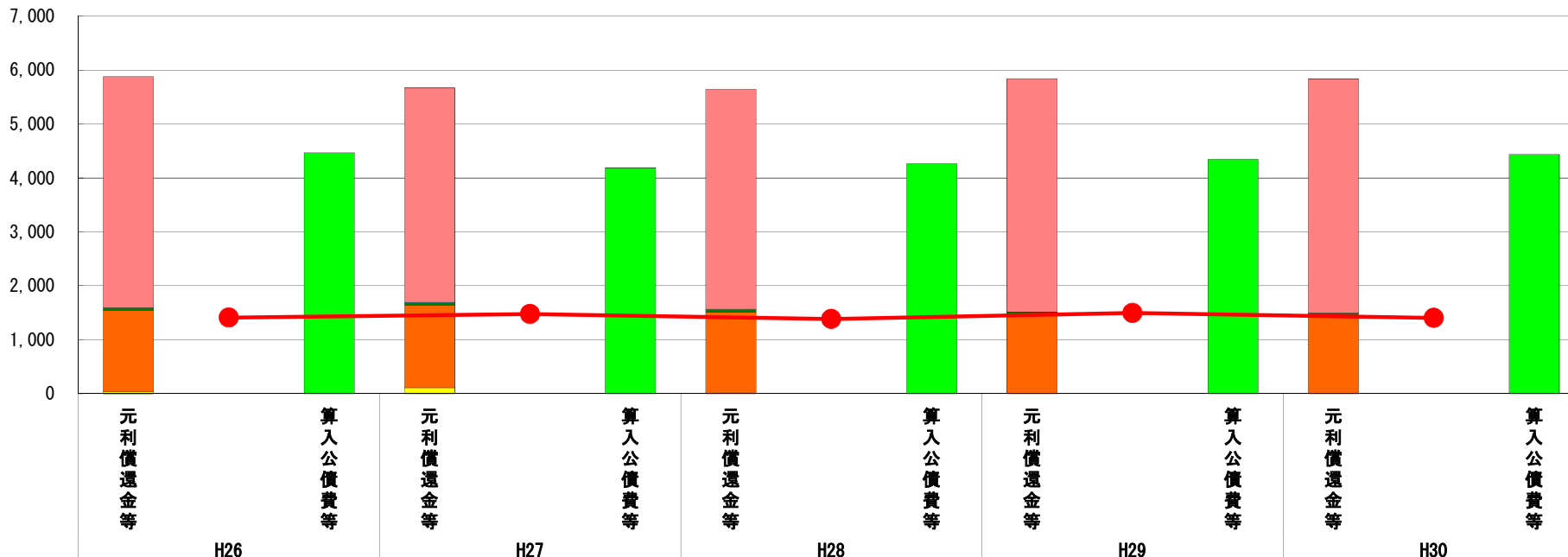
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,286	3,974	4,083	4,327	4,346
	減債基金積立不足算定額※2		-	2	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		53	53	53	53	53
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,503	1,527	1,497	1,459	1,439
	債務負担行為に基づく支出額		36	112	14	3	2
	一時借入金の利子		1	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,467	4,189	4,262	4,345	4,434
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,412	1,479	1,385	1,497	1,406

#### 分析欄

元利償還金等(A)については、平成29年度と比較すると2百万円の減になっている。これは、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が20百万円の減となったものの、元利償還金が、平成26年度及び平成28年度に借入れた合併特例債の元金償還が開始となったことなどにより19百万円増となったことが主な要因である。

一方、算入公債費等(B)については、平成29年度と比較すると89百万円の増になっている。これは、道路橋りょう費及び地域振興費の減に伴い、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が63百万円の減となったものの、臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増に伴い災害復旧等に係る基準財政需要額が183百万円増になったことなどが要因である。

元利償還金等(A)の合計が2百万円減少している上、元利償還金等から差し引くことのできる算入公債費等(B)が89百万円増加しているため、実質公債費比率の分子としては91百万円の減となった。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
	減債基金残高(注)		240	240	1,545	1,506	1,326
	減債基金積立相当額		226	279	331	384	437

#### 分析欄

平成25年度以降、満期一括償還の県債は発行していない。今後も将来の償還財源の計画的な確保を図っていく。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

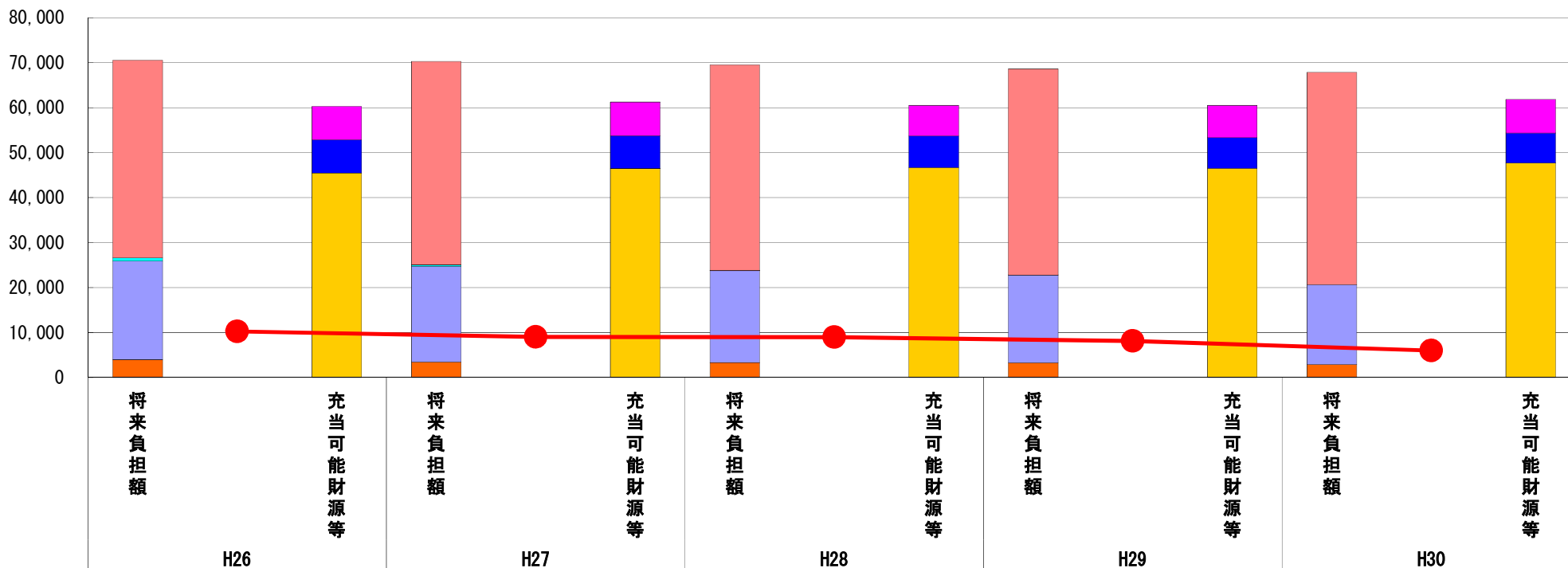
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		43,910	45,187	45,725	45,867	47,211
	債務負担行為に基づく支出予定額		720	356	5	2	0
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		21,906	21,288	20,426	19,512	17,750
	退職手当負担見込額		3,970	3,419	3,304	3,222	2,878
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	23	44	39	19
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,434	7,451	6,787	7,170	7,505
	充当可能特定歳入		7,383	7,334	7,069	6,845	6,628
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,255	9,026	8,974	8,134	5,997
	基準財政需要額算入見込額		45,453	46,462	46,673	46,493	47,728

**分析欄**

将来負担額 (A) について、平成29年度と比較すると783百万円の減になっている。これは、一般会計等に係る地方債の現在高が臨時財政対策債や合併特例債などの発行により増加した（対前年度比134百万円増）ものの、組合等負担等見込額の減少（対前年度比1,763百万円減）や、退職手当負担見込額の減少（対前年度比344百万円減）したことが主な要因である。

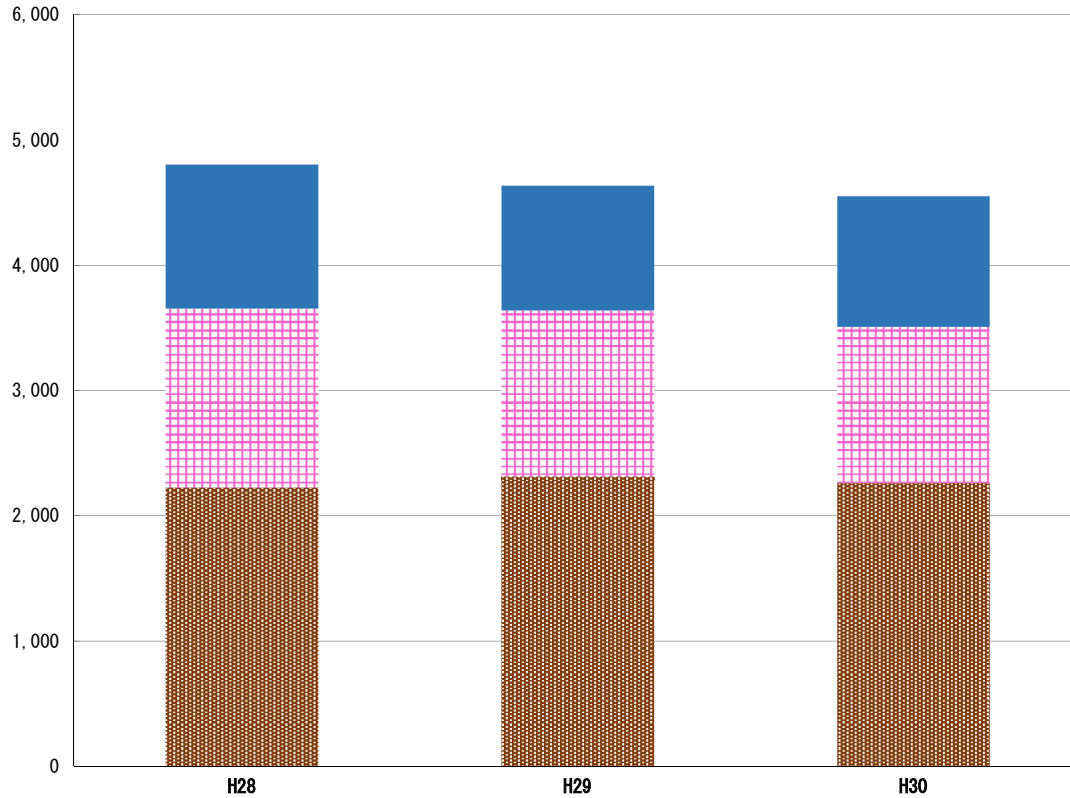
一方、充当可能財源等 (B) については、平成29年度と比較すると1,354百万円の増になっている。これは、充当可能基金現在高（対前年度比較で335百万円増）や、基準財政需要額算入見込額（対前年度比較で1,236百万円増）が増加したことが主な要因である。

将来負担額 (A) の合計が783百万円減少し、そこから差し引くことのできる充当可能財源 (B) の合計が1,354百万円増加したため、将来負担比率の分子としては、対前年度比で2,137百万円の減少となった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,226	2,311	2,261
減債基金		1,426	1,326	1,247
その他特定目的基金		1,152	996	1,043
公共施設整備基金		587	446	516
地域福祉基金		250	250	251
ふるさと取手応援基金		90	99	111
みどりの基金		94	81	77
学校施設整備基金		109	100	68
基金残高合計		4,804	4,633	4,551

平成30年度

茨城県取手市

## 基金全体

(増減理由)

平成30年度は公共施設の老朽化対策に活用するための積み立てにより「公共施設整備基金」が70百万円増となったが、一方で法人市民税の大幅な減収に対応するための取崩し等により財政調整基金が50百万円の減、公債費の償還に対応するため減債基金の取崩しにより79百万円の減、学校施設（小学校、中学校）の老朽化対策等への充当により「学校施設整備基金」が32百万円の減となったため、積立金現在高全体で82百万円の減となった。

(今後の方針)

法人市民税の先行きの不透明さや、公債費の増加傾向、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加を考慮すると、基金残高の急激な増加は見込めないが、少しずつでも積み増しができるよう努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

主な要因として法人市民税の大幅な減収に対応するための取崩し等により50百万円の減。

(今後の方針)

生産年齢人口の減少により個人市民税が伸び悩んでいること、法人市民税の先行きを見通すことが難しいことから、急激な基金残高の増加は見込めない状況にあるが、標準財政規模の10%を確保するよう努めている。

## 減債基金

(増減理由)

公債費の償還に対応するための取崩しにより79百万円の減。

(今後の方針)

満期一括償還が平成29年度で終了したことにより大きな取り崩しは見込まれないが、合併特例債及び臨時財政対策債により公債費は増加しているため、今後は基金残高が緩やかに減少することが見込まれる。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：文化施設、社会福祉施設、その他の公共施設を円滑かつ効率的に整備することにより、市民の生活環境の向上を図り、健康で文化的なまちづくりを促進。

みどりの基金：広く市民その他の積極的な参加と協力により、緑の保全と緑化の推進及び啓発を図り、健康で快適な生活環境づくりに寄与することを目的とする。

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策に活用するための積み立てによる増。

学校施設整備基金：小中学校備品9百万円、六郷小学校旧校舎解体工事8百万円、取手小エレベーター改修工事7百万円、小中学校施設修繕5百万円を充当したことによる減。

(今後の方針)

市の所有施設は昭和40年代から50年代に整備されたものが多いことから、近年、公共施設整備基金、学校施設整備基金については、老朽化の進む施設の改修等への充当の増加に伴い、基金残高は減少傾向にある。そのため、平成30年度は公共施設整備基金への積み増しを行った。当面はこうした状況が続くことが見込まれるため、学校施設整備基金についても積み増しを行っていく。